



大河原まさこ
1953生まれ、横浜市立城郷小学校
フェリス女学院中学校・高校卒業
国際基督教大学卒業
1993都議会議員(3期10年)
1999～2006東京・生活者ネットワーク代表委員
2007参議院議員(東京選挙区1期6年)

プロファイル
1953生まれ、横浜市立城郷小学校
フェリス女学院中学校・高校卒業
国際基督教大学卒業
1993都議会議員(3期10年)
1999～2006東京・生活者ネットワーク代表委員
2007参議院議員(東京選挙区1期6年)

市民の力で民主主義をつくる

参院選全国比例 大河原まさこレポート

戦後70年の節目の年に、立憲主義を解せず、違憲の安保関連法を強行に成立させた安倍政権の暴走をこれ以上許すわけにいきません。安倍政権の危うさは、震災復興・防災に名を借りた公共事業のバラマキ、原発の安全神話への回帰、格差拡大と雇用の不安定化を助長する規制緩和、経済成長至上主義と歴史修正主義の傾向からも明らかです。止まっていた原発は次々に再稼働となり、再生可能エネルギーギー拡大は後退し、社会保障制度は自己責任、地域の自助・共助優先へと方向転換しています。



▲加藤よう子座間市議
大河原まさこさんと
横浜駅での合同アピール

▲保坂れい子鎌倉市議

今、アメリカ力では大統領選挙が熱気を帯び、貧困層や自分の将来に絶望せざるを得ない若者たちが「再びアメリカを最強にする」というトランプ氏や「格差解消」を掲げるサングラス氏に熱い期待を寄せています。「強い日本を取り戻す」という安倍政権への期待が衰えない日本と似ています。しかし経済を強くし、その恩恵をあまねく国民に行き渡らせるというこれまでの手法は、これからの人口減少社会ではもはや幻想でしかありません。このまま格差の固定化や貧困の連鎖に手をこまねいていることは許されないので、私は、今こそ一人一人を大切に「共に生きる社会づくり」を進めるために、すべての場において「人への投資」を掲げていきます。誰もが等しく教育を受け、権利を保障するために、先進国の中では最低といわれる教育への投資を優先し、安心して暮らせる社会保障制度を再構築

未来につなぐ働き・暮らし

第41回神奈川ネット総会を開催し、2016年度活動方針を決定しました。総会には国会議員を始め労働団体、生活クラブ運動グループや市民団体等大勢の来賓の方々に出席いただきました。皆さんからは、この夏予定されている参議院選挙では、安倍政権に対する対立軸を示し、市民が主権者であることを示すためにローカルから声を上げ共に国政選挙に向かおうとのエールをいただきました。

佐々木ゆみこ代表は、「格差が固定化している。共に生き、共に働くために人権を大切に社会に切り替えていく必要がある。市民政治の実現に向けて、7月の参議院選挙、9月の座間市議会選挙では、政治に参加する市民を増やし、カンパとボランティアで市民の議席を獲得するための活動を進めます」と挨拶。前参議院議員の大河原雅子さんから「ローカルから政治を変えていきましょう」と力強く挨拶をいただきました。

(事務局長 前田多賀子 厚木市民自治をめざす会)

「柔軟剤等の使用に関するチラシ」を貼ろう その香りに困っている人がいます

竹中麻美(ネットいずみ準備会)

「香りと健康被害を考える会」の柔軟剤等の使用に関するチラシが完成しました。市民の側からも注意喚起しようとして掲示をお願いしています。県内のWEショップ、地産地消のレストラン、環境や健康に配慮した食品などを扱う店、市民事業のシェアオフィスなど数カ所でも掲示を快諾していただきました。掲示されたチラシがFacebookで発信されるとすぐにリアクションやコメントがあり、匂いによる健康被害への関心が高まっていることがうかがえます。

柔軟剤の市場は成長を続け、2012年には約650億円に達していますが、2013年には全国の消費生活センターに、匂いで頭痛・めまい・喘息などの健康被害を訴える相談が急増したそうです。化学物質過敏症等の発症の可能性も懸念されます。



【問合せ】tel : 045-651-2011

無届介護施設の 実態把握と質の担保を

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

2015年4月に介護報酬が平均で2.27%引き下げられました。要支援者へのサービスも大幅に削減されます。改定により経営が厳しくなり居宅サービス事業者の廃止届は今年度2月までで既に107件と大幅に増えています。

一方で、特別養護老人ホームの県内待機者は2万人にも達しようとしています。ホームには入居出来ず、在宅での支援サービスも削られる世帯が増え、老々介護だけでなく、今では介護者も認知症という認認介護世帯も増えています。

このような中で、介護保険制度の基準(職員数や居室面積等)をクリアしていない無届け入居施設が増えています。県でも、無届け入居施設を18

施設(政令市を除く)把握しています。無届け入居施設に入居せざるを得ない人も増えており、「質の担保」は大きな課題となってきます。県は、「このような施設に対し届出を促しており、基準に合致せずとも届出をなるべく受理するなど、監督指導できるように対応している。」としています。老人福祉法に基づく立ち入り調査は可能です。今後、入居費用の廉価な施設は、ますます増えることが予想されます。委員会の質疑では、入居者が尊厳ある生活が送れるように、施設の実態把握と良質な介護サービスの確保を求めました。次期介護保険制度改定に向けても、財政面からの議論ではなく、地域で安心して暮らし続けられる仕組み作りが必要です。

編集後記

▼最高裁は、認知症の男性が死亡した鉄道事故で高齢の妻に賠償責任はないと判決。認知症高齢者の在宅介護の現実初めて目を向けた司法判断である。▼2013年の厚労省調査によると、「老老介護」世帯割合は51.2%で、今後さらに増える中、「認認介護」も問題となっている。▼国は介護度2までの給付をさらに抑制しようとしているが、地域や社会全体で介護を担う体制を整えていかないと、悲惨な事件は続くのではないだろうか。▼国の予算配分を社会保障にもっと厚くすべきだ。(C・M)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：3/16(水)
- 第8回介護保険PJ/エネルギー学習会&おうちエネルギー診断ワークショップ：3/17(木)
- 第1回運営委員会：3/22(火)
- 2015年研究会・PJ中間報告会：3/24(木)